第165期末（2025年４月14日）	
基準価額	9,004円
純資産総額	59億円
第160期～第165期（2024年10月16日～2025年４月14日）	
騰落率	△0.6%
分配金合計	18円

（注）騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

ニッセイ日本債券ファンド（毎月決算型）

追加型投信／国内／債券

交付運用報告書

作成対象期間：2024年10月16日～2025年４月14日

第160期（決算日2024年11月14日）　第163期（決算日2025年２月14日）
第161期（決算日2024年12月16日）　第164期（決算日2025年３月14日）
第162期（決算日2025年１月14日）　第165期（決算日2025年４月14日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ日本債券ファンド（毎月決算型）」は、このたび第165期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内の国債以外の債券（社債、地方債等）を積極的に組み入れ、相対的に高い利回りの実現をめざした運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター 0120-762-506
（9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ　https://www.nam.co.jp/

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社
NISSAY ASSET MANAGEMENT
東京都千代田区丸の内1-6-6

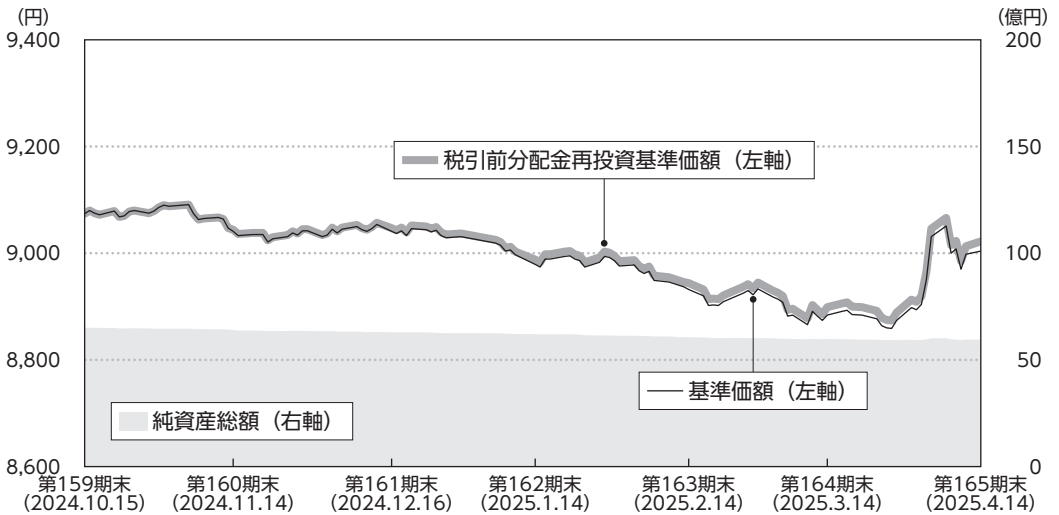
当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書（全体版）をダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書（全体版）

UD FONT
ユニバーサルデザイン（UD）の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

運用経過 2024年10月16日～2025年４月14日

基準価額等の推移



第160期首	9,074円	既払分配金	18円
第165期末	9,004円	騰落率（分配金再投資ベース）	△0.6%

（注１）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注３）当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

＜上昇要因＞

・２月下旬にトランプ米政権による追加関税政策の不透明感や海外の景気減速懸念を背景とした投資家のリスク回避姿勢の高まりを受けて金利が低下（債券価格は上昇）したこと
・４月上旬にトランプ米大統領が相互関税の詳細を発表したことで日経平均株価が急落し、金利も大幅に低下したこと

＜下落要因＞

・12月下旬から２月中旬にかけて、１月に開催された日銀金融政策決定会合で政策金利が0.50％へ引き上げられたことや、市場予想を上回る日米の経済指標を受けて金利が上昇したこと
・３月上旬から下旬にかけて、10年国債入札が軟調な結果であったことや全国消費者物価指数（ＣＰＩ）の伸び率が市場予想を上回ったことを受けて金利が上昇したこと

１万口当たりの費用明細

項目	第160期～第165期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	19円	0.213%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×$\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は8,991円です。
（投信会社）	(9)	(0.100)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(9)	(0.100)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(1)	(0.014)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	19	0.216	

（注１）作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

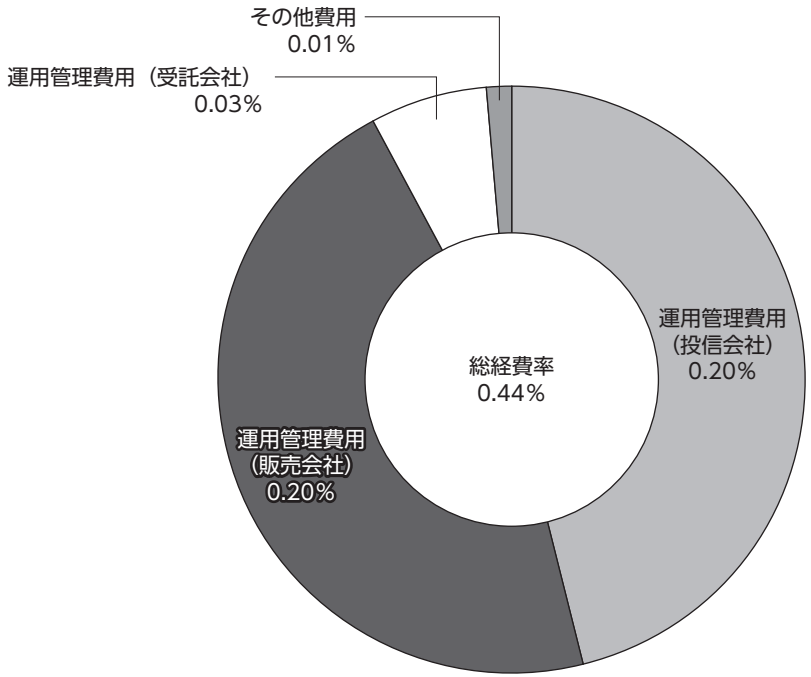
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

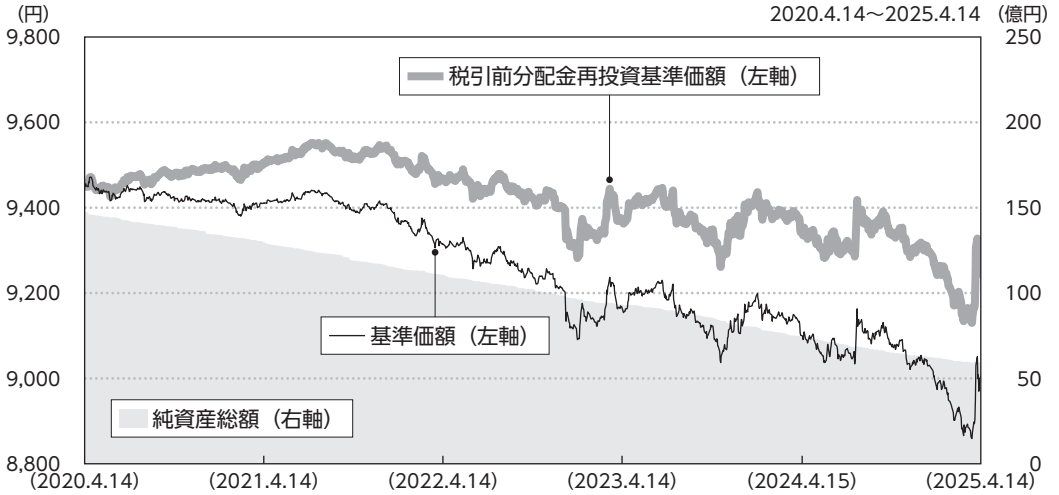
■総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.44%**です。



（注１）１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は年率換算した値です。
（注４）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移



（注１）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2020年４月14日の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2020年4月14日	2021年4月14日	2022年4月14日	2023年4月14日	2024年4月15日	2025年4月14日
基準価額（分配落）	(円)	9,454	9,411	9,314	9,165	9,100	9,004
期間分配金合計（税引前）	(円)	－	95	60	56	36	36
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	－	0.6	△0.4	△1.0	△0.3	△0.7
純資産総額	(百万円)	14,880	12,955	11,072	9,323	7,450	5,954

（注）当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

国内債券市況

（注）ブルームバーグのデータを使用しています。

当作成期首を0.97％でスタートした10年国債金利は、衆院選で与党が過半数割れとなり、財政拡張への警戒感が強まったことや、植田日銀総裁の金融引き締めに前向きな発言を受けて上昇しました。その後、ロシア・ウクライナ情勢の悪化が懸念されたことや、12月に開催された日銀金融政策決定会合で利上げが見送られたことから金利は低下する場面もありましたが、１月24日の日銀金融政策決定会合で政策金利が0.50％へ引き上げられたため上昇を続けました。

２月下旬にはトランプ米政権による追加関税政策の不透明感や海外の景気減速懸念を背景とした投資家のリスク回避姿勢の高まりを受けて金利は低下しましたが、３月に行われた10年国債入札が軟調な結果であったことや全国ＣＰＩの伸び率が市場予想を上回ったことを受けて再び上昇基調となりました。一方で、４月にトランプ米大統領が相互関税の詳細を発表したことで日経平均株価が急落し、金利も大幅に低下する展開となりました。その後、トランプ米大統領が相互関税の上乗せ部分について90日間の一時停止を発表すると低下に一服感が見られ、結局、当作成期末の10年国債金利は1.34％となりました。

社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）については、金利の上昇により社債への投資需要が高まった一方、米国の関税政策等を背景に景気や企業収益の減速懸念が高まったことから拡大しました。

ポートフォリオ

■当ファンド

当作成期も設定・解約に伴う一時的な変動を除き、マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ちました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

主に、国内の公社債に分散投資を行い、インカム・ゲイン（配当等収益）を中心とした収益の確保を目標に運用を行いました。

当作成期末時点での保有債券は、社債（97.3%）、国債（2.7%）としています。前作成期末と比較すると、国債の構成比は増加しました。

また、当作成期中の平均格付は「ＡＡ格」となりました。

（注１）比率は対組入債券評価額比です。
（注２）社債には、公社公団債等の一部の特殊債を含みます。
（注３）格付はＲ＆Ｉ社、ＪＣＲ社、ムーディーズ社、Ｓ＆Ｐ社のうち、上位の格付を採用しています。
平均格付とは、マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。

ベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の公社債に分散投資を行い、安定した配当等収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行っていることから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を考慮の上、下表の通りとさせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（１万口当たり）】

項目	第160期 2024年10月16日 ～ 2024年11月14日	第161期 2024年11月15日 ～ 2024年12月16日	第162期 2024年12月17日 ～ 2025年１月14日	第163期 2025年１月15日 ～ 2025年２月14日	第164期 2025年２月15日 ～ 2025年３月14日	第165期 2025年３月15日 ～ 2025年４月14日
当期分配金（税引前）	3円	3円	3円	3円	3円	3円
対基準価額比率	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
当期の収益	2円	2円	1円	1円	1円	3円
当期の収益以外	0円	0円	1円	1円	1円	－
翌期繰越分配対象額	37円	36円	34円	33円	31円	34円

（注１）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。
（注２）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の国債以外の債券（社債、地方債等）を積極的に組み入れ、相対的に高い利回りの実現をめざした運用を行います。

■マザーファンド

国内長期金利については、日銀の追加利上げへの警戒感が上昇圧力となる一方、トランプ米政権の政策や米景気に対する不透明感が低下圧力となり、もみ合う展開を想定しています。

社債スプレッドについては、米国の関税政策によって経済や企業業績への悪影響が懸念される一方、既に一定程度拡大したことや相互関税の猶予期間に各国との交渉の進展も期待できることから、横ばいを想定しています。

現在は社債を中心に残存期間（満期までの期間）ごとに均等に投資したポートフォリオを構築しており、今後も引き続き、同様のポートフォリオを保持します。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第165期末 2025年４月14日
ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	100.0%

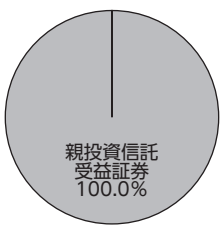
（注１）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

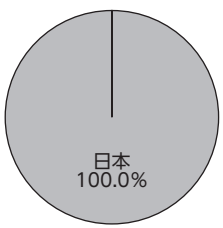
項目	第160期末 2024年11月14日	第161期末 2024年12月16日	第162期末 2025年１月14日	第163期末 2025年２月14日	第164期末 2025年３月14日	第165期末 2025年４月14日
純資産総額	6,403,486,108円	6,296,635,225円	6,206,607,729円	6,057,293,045円	5,975,624,958円	5,954,357,922円
受益権総口数	7,082,551,873口	6,964,734,285口	6,912,231,741口	6,781,596,669口	6,726,565,971口	6,613,124,118口
１万口当たり基準価額	9,041円	9,041円	8,979円	8,932円	8,884円	9,004円

（注）当作成期間（第160期～第165期）中における追加設定元本額は39,939,973円、同解約元本額は596,206,569円です。

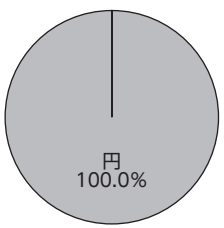
■資産別配分



■国別配分



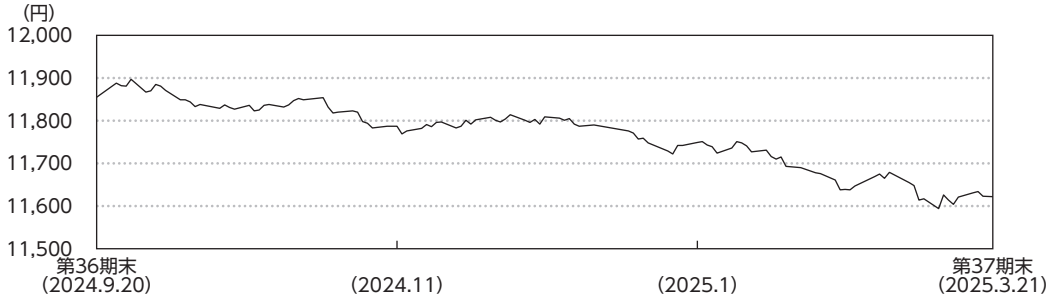
■通貨別配分



（注）資産別・国別・通貨別配分は、2025年４月14日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンドの概要

■基準価額の推移



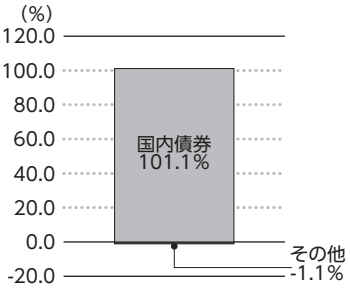
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
第３回　神奈川中央交通	円	1.6%
第106回　近鉄グループホールディングス	円	1.6
第47回　大阪瓦斯（トランジションボンド）	円	1.5
第39回　南海電気鉄道	円	1.4
第26回　住友電気工業	円	1.4
第５回　ニフコ	円	1.4
第17回　ダイセル	円	1.3
第15回　クボタ	円	1.3
第16回　武田薬品工業	円	1.3
第13回　電源開発	円	1.3
組入銘柄数	179	

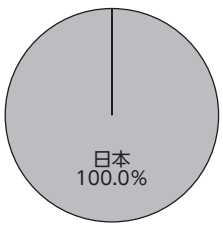
■１万口当たりの費用明細

当期（2024年９月21日～2025年３月21日）における費用はありません。

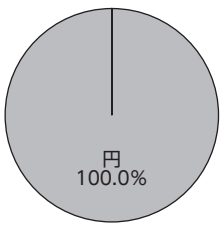
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



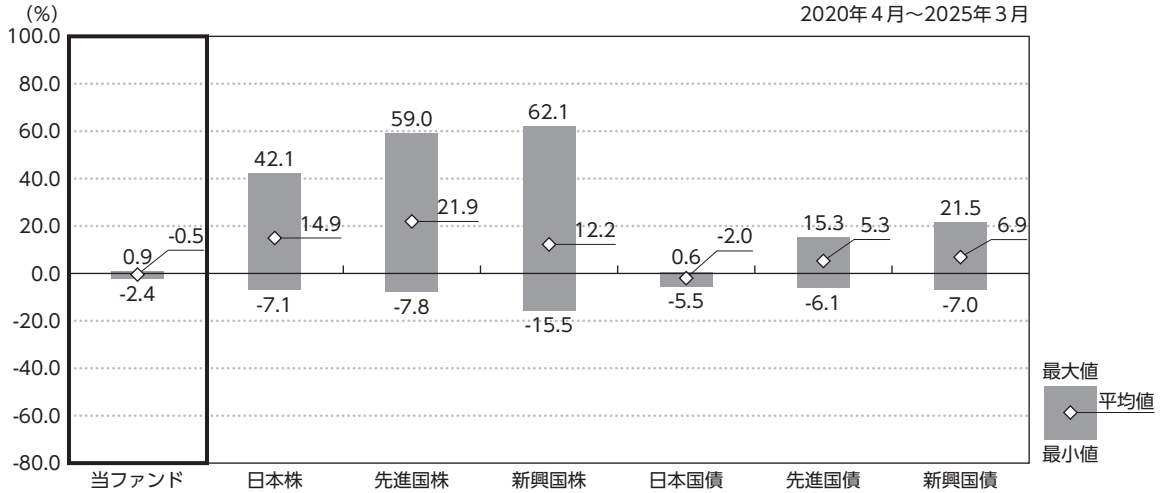
（注１）基準価額の推移および１万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

（注２）上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年３月21日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

（注３）全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（注１）上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

（注２）上記期間の各月末における直近１年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

＜代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数＞

- 日 本 株・・・ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ 国債
- 先進国債・・・ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

＊各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

指数に関して

■代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

・ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

・ＭＳＣＩコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。

・ＦＴＳＥ世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

・ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイドは、ＪＰモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

お知らせ

■運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものととらえています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供も進めていきます。

（2025年４月１日）

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

（2025年４月１日）

当ファンドの概要

商品分類		追加型投信／国内／債券
信託期間		無期限
運用方針		ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の公社債に分散投資を行い、安定した配当等収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主要運用対象	ニッセイ日本債券ファンド（毎月決算型）	ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド受益証券
	ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	国内の公社債
運用方法	ニッセイ日本債券ファンド（毎月決算型）	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針		毎決算日に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。